

議会

2月定例会市議会が閉会

問い合わせ 総務課行政係 (☎②8218)

総社市手話言語条例を新たに制定

2月定例会市議会が2月25日から3月19日まで開かれ、令和2年度補正予算や令和3年度当初予算、条例の制定など議員提出の議案1件を含む42案件が可決・同意などされました。

令和2年度一般会計補正予算は、3億2000万円の減額。そうじや吉備路マラソンの中止で2300万円、災害廃棄物等処理の完了で3286万3000円などが減額されました。また、保育所等感染症対策事業に1820万円、学校教育施設感染症対策事業に2000万円、児童福祉施設等感染症対策事業に300万円などが増額されました。

令和3年度一般会計当初予算の総額は、260億1000万円。復興住宅や美袋駅前活性化などの復旧・復興関連事業に1億4664万8000円、老朽化に伴う中央公民館池田分館の移転新築整備事業に2億5200万円、溝口踏切拡幅事業に2億6320万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業に4560万円などです。



昭和52年に建てられた中央公民館池田分館。老朽化のため、移転新築する

条例は、手話を使いやすい環境を構築し、人格と個性を尊重して暮らすことができる地域社会を実現するための総社市手話言語条例の制定などです。

人事案件では、政策監に中島邦夫さんを任命すること、人権擁護委員の候補者に片岡晃さんと服部英文さんを推薦することに同意されました。

防災

避難所開設・運営キットを設置

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)

災害時の迅速な避難所設置に対応



事務用品や救急用品など避難所開設に必要なものを用意

災害時に避難所の開設を迅速に行うため、市内の小中学校や高校、公民館、吉備路アリーナなどの基幹避難所となる31カ所に、受付用名簿や救急用品、工具、消毒用アルコール、非接触型体温計など、開設に必要な物品をそろえた避難所キットを設置しています。避難指示などの発令があった場合には、早期の避難と避難所運営にご協力をお願いいたします。



協定書を手にする森雅志富山市長と片岡市長 (写真左から)

富山市と災害時の相互応援協定を締結

災害発生時に迅速で円滑な応急復旧業務を実施するために、富山県富山市と相互応援に関する協定を締結。3月22日、協定締結式をオンラインで行いました。

いずれかの市で大規模災害などが発生した際には、協定に基づき職員派遣や物資提供を行います。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)



協定書を手にする宮本和宏守山市長と片岡市長 (写真左から)

守山市と災害時の相互応援協定を締結

3月24日に滋賀県守山市と災害時における相互応援に関する協定を締結。オンラインで協定締結式を行いました。

市は同時に被災する可能性の少ない県外自治体との協定締結を進めており、大規模災害時に職員派遣や必要な資機材を提供することなどを定めています。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)



協定書を手にする清水敏男いわき市長と片岡市長 (写真左から)

いわき市と災害時の相互応援協定を締結

3月26日、福島県いわき市と災害時における相互応援に関する協定を締結。オンラインで締結式を行いました。

将来、大規模災害があった際には、職員の派遣や物資の提供を行い、お互いの市民の生命や財産を守るための支援を行うことを約束しました。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)



協定書を手にする野田義和東大阪市長と片岡市長 (写真左から)

東大阪市と災害時の相互応援協定を締結

3月30日、大阪府東大阪市と、災害時における相互応援に関する協定を締結。オンラインで協定締結式を行いました。

協定では、大規模災害が発生した際に、食料や物資の供給、職員の派遣などを行うことを約束。県外自治体と同協定を締結したのは、36自治体目です。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)

大塚製薬株式会社と健康増進包括連携協定を締結

市と大塚製薬株式会社は3月23日、健康増進包括連携に係る協定を締結。それぞれの人材や知識などを活用して、健康づくりや食育、幼児教育などの事業で協力・連携していきます。

問い合わせ こども夢づくり課 (☎②8265)



協定書を手にする大塚製薬株式会社の前田明広支店長、加納大輔広島支店リーダー、片岡市長 (写真右から)

3月臨時市議会を開催

3月25日に臨時市議会を開催。11億2500万円の増額となる令和3年度一般会計補正予算を審議し、原案どおり可決されました。

補正予算のうち、4696万3000円は新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備に係る経費。このうち、市独自の施策として、交通手段の確保が困難な高齢者などを集団接種会場まで送迎するための経費1700万円を計上しています。

そのほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞している地域経済の活性化を図るため、50%のプレミアム付商品券を販売する事業の経費に10億7800万円などを計上しています。

問い合わせ 総務課行政係 (☎②8218)